

平成28年度

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略

推進委員会 評価結果

平成28年10月

企画財政部企画政策課



©Studio Ghibli

目次

評価結果一覧表.....	1
--------------	---

評価シート

基本目標 1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

基本的方向 1 魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進

1 市民1人あたりの公園の整備面積.....	5
2 住居専用地域の割合.....	6
3 市街地再開発事業施行完了地区数.....	7
4 東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率.....	8
5 小売業の年間商品販売額.....	9
6 東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率.....	10

基本的方向 2 小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進

7 観光協会のホームページアクセス数.....	11
8 地域情報発信サイトの市ホームページへの連携.....	12
9 桜まつり等の来場者数.....	13
10 市民交流センターの稼働率.....	14
11 はげの森美術館の入館者数.....	15

基本的方向 3 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

12 市民協働支援センター準備室の相談件数.....	16
13 国際交流事業の参加人数.....	17
14 審議会等における公募市民の割合.....	18

基本目標 2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

基本的方向 1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実

15 待機児童数.....	19
16 認定こども園の設置数.....	20
17 子育て支援ネットワークの参加団体数.....	21

基本的方向 2 子どもの育ち・学びのための環境の充実

18 冒険遊び場開催回数.....	22
19 放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数.....	23
20 大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数.....	24
21 よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合.....	25

基本的方向 3 小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現

22 しごとづくりに関する相談件数.....	26
23 審議会等への女性の参画率.....	27

2 4	男性職員の育児休業取得率.....	28
-----	-------------------	----

基本目標 3 時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

基本的方向 1 誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進

2 5	住居専用地域の割合【再掲】.....	29
2 6	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数.....	30
2 7	C o C oバスの利用者数.....	31
2 8	自主防災組織の数.....	32
2 9	刑法犯の認知件数.....	33
3 0	認知症サポーター数.....	34
3 1	地域密着型サービス事業所数.....	35

基本的方向 2 誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現

3 2	小金井さくら体操の参加者数.....	36
3 3	6 5歳健康寿命の延伸.....	37
3 4	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数.....	38
3 5	高齢者いきいき活動講座参加率.....	39

基本的方向 3 生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成

3 6	ボランティアセミナー参加者数.....	40
3 7	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数.....	41
3 8	公民館の平均稼働率.....	42

《評価基準について》

評価シートにおける評価基準は、「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定めた平成31年度における目標値に対しての到達状況を以下のとおり4段階（A～D）で示している。

- A…平成31年度の目標値に到達している。
- B…平成31年度の目標値に到達していないものの、数値が上昇している。
- C…現状値（平成26年度）と数値が同一である。
- D…現状値（平成26年度）より数値が下降している。

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	現状値 (平成27年度)	評価
基本的方向1 魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進							
	1	市民1人あたりの公園の整備面積	環境政策課	6.77㎡	6.84㎡	6.81㎡	B
	2	住居専用地域の割合	都市計画課	85.9%	維持	85.9%	A
	3	市街地再開発事業施行完了地区数	まちづくり推進課	1地区	2地区	1地区	C
	4	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	区画整理課	46%	100%	57%	B
	5	小売業の年間商品販売額	経済課	650億円	維持	650億円	C
	6	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	経済課	—	50%	36.41%	B
基本的方向2 小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進							
	7	観光協会のホームページアクセス数	経済課	74,982件	108,000件	78,631件	B
	8	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	情報システム課	—	拡充	—	C
	9	桜まつり等の来場者数	経済課	約221,000人	380,000人	180,000人	D
	10	市民交流センターの稼働率	コミュニティ文化課	84.4%	維持	86.0%	A
	11	はげの森美術館の入館者数	コミュニティ文化課	5,546人	5,900人	6,464人	A
基本的方向3 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現							
	12	市民協働支援センター準備室の相談件数	コミュニティ文化課	71件	100件	115件	A
	13	国際交流事業の参加人数	コミュニティ文化課	190人	293人	271人	B
	14	審議会等における公募市民の割合	企画政策課	22.7%	30.0%	22.9%	B

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	現状値 (平成27年度)	評価
基本的方向1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実							
	15	待機児童数	保育課	257人	0人	164人	B
	16	認定こども園の設置数	保育課	—	1園	0園	C
	17	子育て支援ネットワークの参加団体数	子育て支援課	51団体 44機関	56団体 46機関	56団体 44機関	B
基本的方向2 子どもの育ち・学びのための環境の充実							
	18	冒険遊び場開催回数	児童青少年課	—	週5回	週5回	A
	19	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	生涯学習課	9件	維持	9件	A
	20	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	指導室	2校	14校	2校	C
	21	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	指導室	小学校 53.9% 中学校 39.3%	小学校 61.9% 中学校 47.3%	小学校 53.5% 中学校 35.7%	D
基本的方向3 小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現							
	22	しごとづくりに関する相談件数	経済課	—	100件	128件	A
	23	審議会等への女性の参画率	企画政策課 (男女共同参画室)	34.2%	50.0%	32.2%	D
	24	男性職員の育児休業取得率	職員課	0%	13%	10%	B

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果一覧表

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

方向	番号	指標	担当課	当初値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	現状値 (平成27年度)	評価
基本的方向1 誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進							
	25	住居専用地域の割合【再掲】	都市計画課	85.9%	維持	85.9%	A
	26	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	介護福祉課	42件	60件	40件	D
	27	Cocoバスの利用者数	交通対策課	1,083,278人	1,161,087人	1,052,648人	D
	28	自主防災組織の数	地域安全課	27団体	30団体	27団体	C
	29	刑法犯の認知件数	地域安全課	1,070件	1,029件	1,290件	D
	30	認知症サポーター数	介護福祉課	3,031人	4,700人	4,146人	B
	31	地域密着型サービス事業所数	介護福祉課	28か所	31か所	28か所	C
基本的方向2 誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現							
	32	小金井さくら体操の参加者数	介護福祉課	400人	700人	510人	B
	33	65歳健康寿命の延伸	健康課	男性 81.6歳 女性 82.5歳	延伸	男性 81.4歳 女性 82.6歳	C
	34	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	生涯学習課	15,354人	20,060人	14,815人	D
	35	高齢者いきいき活動講座参加率	介護福祉課	81.0%	100%	83.0%	B
基本的方向3 生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成							
	36	ボランティアセミナー参加者数	生涯学習課	76人	160人	191人	A
	37	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	図書館	8.1冊	8.4冊	8.0冊	D
	38	公民館の平均稼働率	公民館	57.3%	67.3%	58.6%	B

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	市民1人あたりの公園の整備面積	担当課	環境政策課
指標の説明	市内の国都市立公園の面積合計を市民で除したもの。市民一人あたりどれくらいの公園があるかを示す指標。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	6.77㎡							
27年度	↓	6.81㎡	B	公園整備に向けて事業は進捗している。駅前公園の整備計画を作成するに当たり、更なる周辺施設との調整が必要である。	土地区画整理事業の進捗に併せて公園を整備する。平成31年度事業終了予定。関係機関との協議は相当な時間がかかるので、可能なかぎり迅速に対応することが求められる。	関係者との協議に時間がかかるので、密度の高い協議を進めるべきであり、今後は公園の中身や規模が問われるようになろう(憩いの場、軽運動の場、遊戯の場、安心安全等)。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	6.84㎡							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	住居専用地域の割合	担当課	都市計画課
指標の説明	住居専用地域全体の割合(駅周辺の拠点性を高める地域(再開発促進地区)以外の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	85.9%							
27年度	↓	85.9%	A	平成27年度は、用途地域等の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しているものの、都市計画の変更がなくとも、様々なことを想定して検討を続けることが望ましい。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	維持							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	市街地再開発事業施行完了地区数	担当課	まちづくり推進課
指標の説明	不足している道路・公園などの公共施設を計画的に整備するとともに、良好な生活環境を備えた都市型住宅の供給や、業務施設の近代化を図るなど、安全かつ快適な生活空間を創出する総合的なまちづくりを行った地区数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	1地区							
27年度	↓	1地区	C	<p>武蔵小金井駅南口では平成27年9月5日に東京都から認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が設立され、平成31年度の建築工事完了に向けて着実に事業進捗している。</p> <p>また、同駅北口では、地権者の方々が中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。</p> <p>これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。</p>	<p>武蔵小金井駅南口については、再開発組合の予定では、平成28年度中に権利変換計画認可及び工事着手を目指しており、補助金の交付等の支援を行っていく。事業を進めるに当たっては、組合員に対する丁寧な説明を行いながら権利変換の手続きを進めることや、事業進捗に応じた積極的な情報発信に努めていくよう指導を行っていく。</p> <p>同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。</p>	<p>結果としては、目標値に到達していないためC評価となっているが、次年度に向けての課題・展望の取組に関しては、おおむね順調に推移している。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	2地区							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	担当課	区画整理課
指標の説明	東小金井駅北口土地区画整理事業区域内の要移転の建物に対する移転が完了した建物の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	46%							
27年度	↓	57%	B	27年度に移転を予定していた建物の内、地権者の都合により移転が行えなかった建物もあるが、他の地権者に声掛けし、急遽、年度内に移転に応じてもらった建物もあり、事業が進捗した。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けてスケジュールを調整し、早期に着手できるよう権利者と交渉すると共に移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。	現状、目標を達成しているため、おおむね順調に進捗している。困難な課題もあると思われるが、平成31年度の目標値である100%に向けて課題を明確に整理し、事業に取り組まれない。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	100%							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	小売業の年間商品販売額	担当課	経済課
指標の説明	市内小売業の年間商品販売額(経済センサス活動調査)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	650億円							
27年度	↓	650億円	C	<p>直近(平成24年経済センサス活動調査)の指標結果は650億円であり、次回の調査は平成28年6月1日現在、平成29年5月から順次公表される場所である。</p> <p>取組としては、商工会や商店会の取組(各種相談事業、イベント実施、施設整備等)に対し、補助金交付や情報提供、広報等の支援を行っている。</p>	<p>引き続き、商工会や商店会に対し、後方支援を図る。</p> <p>平成28年度から5年間の期間とした「産業振興プラン」に基づき、これまで蓄積してきた人材ストック(市民レポーターや大学との連携等)や、商業振興イベントの実績、商業振興モデル地区策定実績を活用するとともに、中間支援組織や市民力を活かしながら産業振興、地域活性化を推進していく。</p>	市内小売業の実態を踏まえつつ、支援組織との協働や市民懇談会など、より活動の具体化を図る必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	維持							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向1	魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進		
指標	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	担当課	経済課
指標の説明	センター卒所者のうち、引き続き市内で事業実施する事業者の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	-							
27年度	↓	34.61%	B	<p>H26～H27年度の2年間の卒所者のうち、市内で引き続き事業実施する事業者の割合は34.61%となった(H27年単年度では40%)。評価については、26年度は目標数値がないことから、到達はしていないが取組は推進しているという観点からBとしている。</p> <p>具体的な取組として、卒所の際、指定管理者により、必要に応じ市内空き物件等の紹介を行っている。</p> <p>また、市では、センター卒所者が市内においてしごとを獲得することにより定着していく仕組みづくりとして、しごとづくり機運の醸成やマッチングイベント、定着先モデル構築等を行った(国交付金、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金地方創生先行型「しごとづくり事業」)。</p>	<p>センター卒所者の市内定着に向けた仕組みづくりが大きな課題である。</p> <p>今後も引き続き、指定管理者の協力のもと、市内定着に向けた支援や情報提供等を実施する。</p> <p>また、28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごと創出を図ることで、市内定着の促進につなげていく。</p> <p>センター卒所者の市内定着に関しては、今後の方向性について企画部門や都市計画部門を中心に市全体で取り組むことが必須である。</p>	<p>適切な「課題・展望」認識のもと、実施されている。</p> <p>センター卒所者の市内定着率は総合戦略において重要な指標であるため、更なる工夫を凝らして増加する取組を行うべきであるという意見がある。</p> <p>一方、入居者の市内定着に固執する必要はないのではないか、という意見もあり、指標に係る目標達成に向け、企画部門・都市建設部門等との連携強化を進めるべきである。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	50%							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	観光協会のホームページアクセス数	担当課	経済課
指標の説明	小金井市観光協会(現:一般社団法人小金井市観光まちおこし協会)ホームページのアクセス数(セッション数)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	74,982件							
27年度	↓	78,631件	B	イベントの内容やフェイスブックの充実を図ったことでアクセス数の増加につながったと思われる。	平成28年4月に小金井市観光協会は法人化し、中間支援組織としての役割も担う一般社団法人小金井市観光まちおこし協会となった。ホームページ更新を専門に行う人員も配置したことから、更なる内容の充実・アクセス数の増加が期待できる。	平成31年度の目標を達成するために、市内在住者だけではなく、市外の方にも認識していただく必要がある。ホームページへのアクセス数増加を各種イベントへの来場数増につなげる工夫が必要である。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	108,000件							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	担当課	情報システム課
指標の説明	市ホームページ内における市に関する情報を発信している他団体へのリンク数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	-							
27年度	↓	-	C	市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクすることが可能かなど、新たな方式を検討し、後期基本計画策定に向けた検討会において、リンクする方向で決定したが、具体的な検討は行っていない。	市ホームページをリニューアルしたことに伴い、市ホームページ内に市に関する情報を発信している民間を含めた他団体をリンクするといった取組みに利活用しやすい環境が整ったため、今後は、こうした取組みを実施している自治体の事例を参考に、新たな方式の実現に向け検討を進める。	ホームページは市の「顔」であるため、デザイン性と機能性に優れたページを作って欲しい。そのためには市内にある大学や専門家との協働が効果的であり、市長からの情報発信も増やすべきである。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	拡充							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	桜まつり等の来場者数	担当課	経済課
指標の説明	桜まつり・阿波おどり大会・お月見のつどいの来場者数の合計		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	約221,000人							
27年度	↓	180,000人	D	観光協会が実施するお月見のつどいは、市のイベントを同会場で行うことで来場者数を増やしたが、桜まつりは天候等に恵まれず、来場者数が伸びなかったため、結果に影響を及ぼしている。	イベントの内容や市報及びHP以外の周知方法の導入の検討・調整を行い、市内のみならず、市外から集客できるようにすることが課題。来場者数は天候等に左右されるため、行事实施日に悪天候であった場合や桜の開花時期がずれた場合など、指標の達成は困難になることが考えられる。	天候の影響を避けて通ることはできないが、市外からの来場を促すための広報や新たなイベントとの連携を図るなど、天候に左右されて目標が達成できなかったということがないほどのイベントを創造するべきである。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	380,000人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	市民交流センターの稼働率	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	市民交流センターの有効区分数における貸出区分数の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	84.4%							
27年度	↓	86.0%	A	<p>貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で86.0%(マルチパーパススペースを除く。)であった。平成27年度は本格的な運営の4年目であり、かつ、指定管理者による運営の第2期初年度でもあるため、更なる安定運営に努めた。</p>	<p>貸館運営については、高水準を維持しており、非常に評価できる。大ホール、和室の貸出区分数による稼働率をさらに高めていきたい。自主事業については、情報が「届いていない」「知らなかった」という声がいまだにあるため、広報・宣伝の強化を図る。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、次年度は、平成27年度から付与された愛称(小金井 宮地楽器ホール)の市民への定着もしてきており、指定管理者第2期目(平成27年度～)の2年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めたい。</p>	<p>施設の稼働率が高い点は評価できる一方、その使われ方の質の評価も重要である。どのような方々が利用されているのか中身を精査していく必要もあり、ブランド力の向上も進める必要がある。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	維持							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向2	小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進		
指標	はけの森美術館の入館者数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	はけの森美術館にて開催した展覧会の観覧や、ワークショップ等に参加するために入館した方の数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	5,546人							
27年度	↓	6,454人	A	<p>串田孫一展は、共同巡回展以外の館単独企画展としては過去最高の入館者数3,624人を記録した。これは、串田孫一の多彩な業績に負うものであり、昨年度に続き、助成金による広報活動を十分にできたことの効果である。昨年度から引き続き、多くの入場者を得たことから、当館主催の展覧会への期待度は高まっていると考えられる。しかしながら、助成金の活用をしながらの運営であるので、恒常的に市民の期待に応えられる展覧会を維持していくのは、財政的にも厳しいものがあると考え。</p>	<p>所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。26年度からは企画展を年2回開催に戻した。美術品輸送等の経費が多くかかるが、企画展と所蔵作品展との組み合わせができていないと、来館者の足を運ぼうという気持ちを引き起こすことができない。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。緊急雇用創出事業も直接雇用が認められなくなり、非常勤学芸員2名の週4日勤務で6日の開館を支えるのにも限界があり、事業のクオリティを維持することが難しくなっている。引き続き休館日を週2日にするなどの工夫を検討していきたい。</p>	<p>市民参加型の美術館企画や学校の美術・情操課程と連動させ、はけの森美術館の存在価値をさらに上げることが必要である。また、飲食の場の提供など、展覧会以外にも入館者数を増やす工夫が必要である。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	5,900人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現		
指標	市民協働支援センター準備室の相談件数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	市民協働支援センター準備室で受けた相談件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	71件							
27年度	↓	115件	A	<p>市民協働支援センターの設置は、場所的問題、財政的問題等から早急な対応は難しいものの市民協働支援センター準備室を設置し、①市民協働・市民活動についての相談、②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート、③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力、④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信、⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討、⑥市民活動団体リストの管理などを行った。相談件数は115件あり、一定の効果を出している。</p>	<p>現下の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえつつ、長期的視点に立って検討していく必要がある。市民協働支援センター準備室は、平成27年度には相談件数が115件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。(仮称)市民協働支援センターの整備ができるまでの間は、本準備室を活用していく。なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転に関しては、開所情報の周知を図り、市民に影響が生じないよう努めていく。</p>	<p>準備室の努力は評価できるものの、市民の自己実現の場として行政の仕事のお手伝いは、単に市役所における人手不足解消と本質的に異なる。今後は、相談内容を分析し、新たな動きを支援できる体制を整備していく必要がある。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	100件							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現		
指標	国際交流事業の参加人数	担当課	コミュニティ文化課
指標の説明	国際交流事業に参加した人数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	190人							
27年度	↓	271人	B	<p>昨年度中止となった事業を27年度において開催することができたため、参加者人数は増加した。</p> <p>うどん打ち体験会 & 国際交流懇親会(平成26年度42人、平成27年度39人)とこども国際交流フットサル大会(平成26年度95人、平成27年度82人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成28年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。その他の事業についても、引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていきたい。</p>	<p>国際交流の意義は、ローカルな文化の相互理解であり、この意義が具体化すれば結果として国際交流事業に参加する人数は増える。また、国際化で重要なことの一つは、小金井文化の世界への発信であることから、地元企業(料理店)などと協力して国際交流を図れるイベントを増やしていけたらもっとよい。</p>			
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	293人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標1	小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち		
基本的方向3	多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現		
指標	審議会等における公募市民の割合	担当課	企画政策課
指標の説明	審議会等における構成委員のうち、公募市民が占める割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	22.7%							
27年度	↓	22.9%	B	<p>比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設され、その際に無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施したため審議会等への公募市民の割合は拡大したが、目標は達成しなかった。</p>	<p>公募委員の無作為抽出について、その実績を踏まえて、企画政策課内での審議会等の公募の際も試行的に実施した。今後、実施方法等を全庁に周知していく。第5期推進会議から提出された提言を受け、若者をはじめとした多様な市民参加の拡大を図る方策を庁内で検討する。市民参加推進会議での提言を実施に移した場合、評価測定の場合がないなど見直しがしづらく、不必要な制度についても残存する傾向にある。実施後のフォロー手法の検討も必要である。</p>	<p>審議会での公募市民の参加には限界があるが、一方で公募された委員は市に対する貢献の実感があると思われる。なお、アンケートや公聴会などの併用も有用ではないか、とする意見もある。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	30.0%							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	待機児童数	担当課	保育課
指標の説明	保育所等への利用の申込みをしているが、定員超過等により利用できていない児童数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	257人							
27年度	↓	164人	B	認可保育所、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業、家庭的保育事業の開設等により定員数を増やし、待機児童数は減少したが、目標は達成しなかった。	年々保育へのニーズが高まり、入所希望者数が増えていく傾向がある。新規に保育施設を増やすだけでなく、既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくことを含めて検討していく必要がある。	待機児童の95名減少は評価できるものの、国会で話題になった「メール」の思いを持つ人は少なくないと思われる。潜在的数を想定して評価することにも、国の政策も変わりつつ有るが現状のペースでは目標達成が難しく、強力に取り組むべき課題である。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	0人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	認定こども園の設置数	担当課	保育課
指標の説明	認定こども園の設置数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	-							
27年度	↓	0園	C	開園を希望する運営業者からの相談などにより、平成27年度での開設を検討したが、平成27年度での開設はなかった。	平成27年度の開園はできなかったが、開園を希望する運営業者より相談を受け、これに基づき協議を重ねた結果、平成29年4月の開園に向け、取り組むこととなった。	目標に向けて取り組んでいることは評価できるが、子ども・子育て会議の答申などとの関連性を重視する必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	1園							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向1	子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実		
指標	子育て支援ネットワークの参加団体数	担当課	子育て支援課
指標の説明	小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の加入団体数・要保護児童対策地域協議会の参加機関数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	51団体 44機関							
27年度	↓	56団体 44機関	B	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については新たな加入団体があり、目標を達成できた。一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、参加するにあたっての課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。</p>	<p>【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援が課題である。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、要保護児童対策地域協議会の運営方法、内容を充実していく。</p>	<p>ネットワーク協議会の参加数だけで評価すべきではなく、各団体の活動や取組を確認し、それらの取組を支援するほうが重要なのではないかと。成果が見える化してもらえば更に良い。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	56団体 46機関							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	冒険遊び場開催回数	担当課	児童青少年課
指標の説明	一週間における開催回数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	-							
27年度	↓	週5回	A	<p>子どもの遊び場の充実を図るため、東京学芸大学構内で「いけとおがわプレーパーク」を週4回、武蔵野公園で「くじら山プレーパーク」を週1回、併せて週5回開催し、雨天により休止になることもあったが、冒険遊び場への参加者数も屋外にもかかわらず1万人を超えるなど目標を達成できた。</p>	<p>大学との協定により大学構内の一部で使用許可を得て実施している等の小金井市の特殊性から、委託事業者のプロポーザル選考はできず単年度毎の一者随契となっており、4月当初の契約依頼から決定までの間、事業を休止せざるを得ない状況となっている点、平成27年度は26年度「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」(単年度。10/10)を繰越明許で財源としたが、次年度以降の安定的な歳入確保の目処はない点、が課題。地域の子どもの居場所の一つとして需要があり、児童館と同様の来場者の定着を図っていきたい。</p>	<p>小金井の特徴は市内に3大学のキャンパスを構え、さらに1専門学校を持つ事である。これら教育機関との協働は極めて重要である。市として積極的にこれら教育機関に働きかけるべきであり、地方創生のポイントの一つに地域における教育を忘れてはならない。地方によっては一大学でもあつて欲しいと願望している地方もあり、小金井市は恵まれている環境にある。また、児童学童の遊び、運動の場として小金井公園を活用できるよう工夫するなど、質的にも更なる充実が必要である。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	週5回							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	担当課	生涯学習課
指標の説明			

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	9件							
27年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てにコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育との一体化やその他細かい問題について、現場の意見を踏まえつつ、内容を更に精査していく。	生涯学習課と教育委員会との意見交換を十分に実施することが重要。一方、学校側は様々な理由からためらう場合もあろう。十分に議論して、両者が納得のいく方法やあり方を確立すべきである。ポイントは本当に子どもたちを育む施策かどうかであり、今後とも各教育機関との連携を密に行っていただきたい。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	維持							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	担当課	指導室
指標の説明	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	2校							
27年度	↓	2校	C	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校は、小金井第二小学校と南中学校の2校である。	東京学芸大学との学習支援に関する協働研究連携協力校を、今年度とは別の学校を新規に指定校としていく。	東京学芸大学との協働支援にかかわらず、参加校が2校とはいかがなものか。「子どもを育む」という視点において取組を強化するべきであり、東京学芸大学とは別に農工大学等の協力を得ることも検討する必要がある。他方、大学の研究資料収集のための調査などにならないように注意する必要もある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	14校							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向2	子どもの育ち・学びのための環境の充実		
指標	よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	担当課	指導室
指標の説明	地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合は、ボランティア活動に取り組んだ児童生徒の割合とする。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ	
26年度	小学校 53.9% 中学校 39.3%						
27年度	↓	小学校 53.5% 中学校 35.7%	D	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校53.5%、中学校35.7%であり、約4割から5割の児童・生徒が社会貢献活動に関わっていると言える。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡したり、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したりするなどして、経費を削減しつつ、児童・生徒のボランティア意識の向上に努めたが、目標の達成には至らなかった。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」が小学校5割5分、中学校4割に達することを目標とする。一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、学校で積極的に表彰するなどして、児童・生徒のボランティア意識の向上に努める。	ボランティア活動に取り組んだ児童生徒の割合の向上を目標としているが、数字を伸ばすことのみを目標にするのではなく、質・量ともに充実を図る必要がある。子どもたちを取組の意味・重要性を浸透させてからでないと、この数字は伸びないし、伸びたとしても意味のないものになってしまうことが懸念される。なお、学校が独自に行っている教育課程上の社会貢献活動もボランティア活動としての視点をあてるべきである。	
28年度	↓						
29年度	↓						
30年度	↓						
31年度	小学校 61.9% 中学校 47.3%						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	しごとづくりに関する相談件数	担当課	経済課
指標の説明	創業相談件数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	-							
27年度	↓	128件	A	<p>地域活性化・地域住民等緊急支援交付金を活用した「しごとづくり事業」において、起業家の事例紹介パンフレット作成及び配布、女性や学生を対象としたキャンペーンイベント等を実施することで、起業への機運を高め、目標値を超える相談件数を得た。</p>	<p>市内で具体的なしごとおこしを図って行くことが課題である。 28年度は国交付金である地方創生加速化交付金を活用し、「しごとづくり深化・拡大事業」として、創業機運の拡大事業、教育的特性を活用したローカルイノベーション事業、江戸東京をテーマにした滞在型ビジネス創出事業を実施し、市内でのしごとづくりを図ることで、多様な働き方が可能なまちの実現を目指す。 また、東小金井事業創造センターにおいても起業・創業相談を実施し、多様な働き方の支援を図る。 今後も指標達成のために、創業が身近に感じられる環境を整備していくということを念頭に取組を行う。</p>	<p>相談件数に関しては、目標値を上回っており、評価ができる。創業相談も重要だが、創業のためのセミナーや研究会も積極的に取り組むべきである。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	100件							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	審議会等への女性の参画率	担当課	企画政策課(男女共同参画室)
指標の説明	各年度の4月1日現在の行政委員会及び審議会等における女性委員の割合		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	34.2%							
27年度	↓	32.2%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度は前年の目標値を下回る結果となった。	学識経験者枠等についても、男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては、専門家がおらず、偏りが生じている。ただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。	数値だけで評価をするべきではないが、女性の割合が多くなれば意見が多様化すると考えられる。また、多摩地域で活躍する女性は多いため、その掘り起こしができていないことが参画率が向上しない要因の一つとも考えられるので女性の登用方法について再考する必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	50.0%							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標2	多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち		
基本的方向3	小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現		
指標	男性職員の育児休業取得率	担当課	職員課
指標の説明	男性職員の育児休業取得率		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	0%							
27年度	↓	10%	B	平成27年6月に第2次小金井市職員次世代育成支援プラン(第2次小金井市特定事業主行動計画・前期行動計画(次世代育成))を策定し、本計画の数値目標として、男性職員の育児休業取得率を13%(平成32年度)と設定しており、平成27年度の取得率は10%だった。	男性職員の育児休業取得推進のため、育児休業等に関する制度や費用等の給付について、必要な情報を提供していく。また、職員が安心して育児休業を取得できるよう、必要な措置に努める。	公務員と民間は環境・条件が違う中、市役所の男性職員の育児休業取得率を評価の対象とするべきではない。反面、行政が育児休業の取得率向上を図り、もって社会全体に浸透するためにも職員の意識を醸成する必要はあろう。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	13%							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	住居専用地域の割合【再掲】	担当課	都市計画課
指標の説明	住居専用地域全体の割合(駅周辺の拠点性を高める地域(再開発促進地区)以外の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	85.9%							
27年度	↓	85.9%	A	平成27年度は、用途地域等の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。	用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。	計画どおり進捗しているものの、都市計画の変更がなくとも、様々なことを想定して検討を続けることが望ましい。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	維持							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	担当課	介護福祉課
指標の説明	住宅改修件数の指標については、過去10年間の実績件数を見ると年度毎にばらつきがあり傾向を図ることは困難な面もあるが、今後の高齢者世帯の増加を鑑みると、件数の把握は重要である。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	42件							
27年度	↓	40件	D	<p>手すりの設置4件、段差解消0件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え31件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図れた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施行業者の郵送を一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。</p>	<p>ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、事業の継続に向けて、今後も啓発に努めるものとする。</p>	<p>高齢者の目に留まりやすい箇所に条件別の事例集などを配布・周知するなど広報方法を工夫し、目標達成に向けた取組をする必要がある。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	60件							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	CoCoバスの利用者数	担当課	交通対策課
指標の説明	総合的見直しによる利用者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	1,083,278人							
27年度	↓	1,052,648人	D	<p>特に、北東部循環の減少が大きく、理由としては類似区域を運行している民間路線バスが均一料金化となり利便性が向上したことから路線バスに流れている傾向にある。また、東大通り内の自転車レーン設置により走行空間が整備され、レンタサイクルを含めた自転車利用者が拡大し、移動手段の転換も影響していると推測している。</p> <p>参考 ①CoCoバス北東部循環利用者数 平成26年度526,075人 →平成27年度496,759人 ②サイクル東小金井駅ポート利用状況 平成26年度 30,295台 →平成27年度 38,796台</p>	<p>交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化しており、安心して暮らせる生活環境を整備するためには、現在の状況や利用者ニーズに沿った総合的な見直しが必要であると考えている。</p>	<p>個別の課題を洗い出し、優先順位をつけて実施することが肝要である。必要度に応じて見直しを行い、現状における最適化を図る必要がある。 利用者数の多い路線と、少ない路線でバランスをとり、本数や時刻表の見直しを行ってはどうか。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	1,161,087人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	自主防災組織の数	担当課	地域安全課
指標の説明	市内で町会・自治会等の地域組織が自主的に結成した防災組織の数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	27団体							
27年度	↓	27団体	C	<p>結成に関し具体的に調整を行っている団体はあるものの、正式な結成までには至らなかった。市の補助金及び他の助成事業の活用により、活動の活発化を促している。</p>	<p>平成28年度以降も引き続き事業を展開し、自主防災活動の促進を図るとともに、新規組織の結成を推進する。自主防災組織で活躍する住民の高齢化が進んでいるため、高齢者のみならず地域全体で活動できるようさらなる広報、支援に努める必要がある。</p>	<p>高齢者が担う傾向が強くなってきている現状を鑑み、地域にある会社・事業所などとの連携を図っていく必要がある。 市単位ではなく、地区単位で消防などの協力を得ながら定期的に防災訓練を行うなど、地区単位での取組を浸透させることが重要である。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	30団体							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	刑法犯の認知件数	担当課	地域安全課
指標の説明	1月から12月までの刑法犯の認知件数(警視庁発表)		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	1,070件							
27年度	↓	1,290件	D	<p>各罪種の認知件数の中で、小金井市においては、自転車盗の件数が、平成26年中535件に対し、平成27年中は703件に上る(差168件。刑法犯認知件数全体の増加件数の約3/4)など、突出して増加している。また、侵入窃盗についても、平成26年中54件に対して、平成27年中は77件と約1.4倍に増加した。</p>	<p>こきんちゃんあいさつ運動の周知のために作成した缶バッチ(2万個)の在庫がなくなり、現在配布を行っていないことから、小金井市安全・安心まちづくり協議会において今後の広報について検討を行う。引き続き、運動の春季及び秋季推進月間を実施し、地域の防犯力向上並びに地域ぐるみで子どもたちを見守る運動の周知及び協力者の増加に努める。</p>	<p>「配布したら終わり」ではない活動を定着するような何かを行えないものか。犯罪件数の量的な評価だけでなく、その質的变化を捉えるべきである。地域の防犯力向上を図ることができる活動を、他の施策と合わせて行えるような方法を模索する必要がある。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	1,029件							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	認知症サポーター数	担当課	介護福祉課
指標の説明	認知症サポーター養成講座受講者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	3,031人							
27年度	↓	4,146人	B	講座申込数が増え、特に警察署等大きな団体での申し込みがあったこともあり受講者数が伸びた。しかし若年者への受講者増には苦慮している。	フォローアップ講座受講者より認知症周知に関わるボランティア等地域での活動への参加希望者を募る。講座の周知、特にキッズサポーターの受講者数増について検討する必要がある。また、高齢社会においては市役所職員への講座は必要と考えられ、今後も継続していく。	受講者数の増加は評価できる。今後は関係団体との連携を深めながら、認知症サポーター養成講座を幅広い年代の方に受講してもらえるような働きかけを検討していく必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	4,700人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向1	誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進		
指標	地域密着型サービス事業所数	担当課	介護福祉課
指標の説明	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護の事業所数 ※目標数値については、平成26年度時点で設定したものであり、法改正により、地域密着型サービスに移管してくる分については含まれない。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	28か所							
27年度	↓	28か所	C	第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画においては、平成27年度の施設整備の計画がなかったため、このような結果となった。今後も必要なサービスの把握を行い、効率的な施設整備を行っていく必要がある。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。	近隣他市のやり方も参考にしつつ、地域特性に応じた必要な事業を開設・運営できるよう事業者のフォローに努力していく必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	31か所							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	小金井さくら体操の参加者数	担当課	介護福祉課
指標の説明	ご当地介護予防体操「小金井さくら体操」自主グループ活動の参加者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	400人							
27年度	↓	510人	B	生活支援コーディネーターと連携することにより、介護予防に有効な通いの場の一つとして認識が広がった。のぼり旗を作成し開催会場に掲示することで、実施場所と、体操自体のPRを行うことができた。さくら体操DVD24枚、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動に対する支援を行った。介護予防イベントを開催し、市民に対して体操を通じた介護予防の普及啓発ができた。継続的に通う参加者が多い結果、高齢化が進む体操の参加者、リーダーとして関わるボランティアに対して定期的に、医学的根拠を持った関係者の関与が助言が必要になっている。	引き続き、地域の住民が主体となって運営する地域活動として拡大支援を推進する。体操の効果に加えて、介護予防に役立つ通いの場として普及啓発を行う。自主グループ参加者、介護予防ボランティアに対して、定期的にリハビリテーション専門職が関与し、介護予防の知識や地域活動についての助言指導を行う。	さくら体操の取組自体を評価する。関係機関との連携を含め、継続した活動をしていく必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	700人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	65歳健康寿命の延伸	担当課	健康課
指標の説明	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)とは、65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すものであり、保健医療分野の事業の推進を計る上で活用されている値。その延伸は、市民の健康増進の指標となる。65歳健康寿命(歳)=65歳+65歳平均自立期間(年) * 平均自立期間:要介護認定を受けるまでの期間の平均、健康と考える期間		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	男性 81.6歳 女性 82.5歳							
27年度	↓	男性 81.4歳 女性 82.6歳	C	<p>特定健診については受診率はほぼ横ばいであったが、健康づくりフォローアップ指導教室については、開催日1日あたりの参加者数が増加しており、健康に関する正しい知識の普及啓発を図ることができた。また、糖尿病やメタボリックシンドローム予防のための教室開催後、復習会を実施し、生活習慣等の改善のための継続支援を行った。</p>	<p>引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付する等、市民が健康的な生活習慣を実践できるよう工夫し、健康寿命の延伸を図りたい。</p>	<p>個人個人が自らの健康について意識できるような働きかけを行政はしていく必要がある。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	延伸							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向2	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	担当課	生涯学習課
指標の説明	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	15,354人							
27年度	↓	14,815人	D	<p>市民体育祭7,429人(7,817人)、シニアスポーツフェスティバル1,048人(1,053人)、市代表選手派遣408人(447人)、市民スポーツレクリエーション514人(444人)、第20回野川駅伝大会971人(985人)、スポーツ教室等1,170人(1,051人)、スポーツ個人利用開放校3,275人(3,023人) ※()は平成26年度実績</p>	それぞれの競技特性やマクロ的現状(都内レベル)の把握と問題点の洗い出しを行い、関連団体とも協力し合いながら改善していく必要がある。	<p>スポーツ教室・スポーツ大会で、参加者数を増加させるためにどんな取組をしたのか整理する必要がある。また、スポーツはそもそも自主的に行うものであって、個人が安心してスポーツをできる環境であったり意義を理解してもらうような企画も検討していきたい。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	20,060人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現		
指標	高齢者いきいき活動講座参加率	担当課	介護福祉課
指標の説明	各講座の募集に対する参加率を指標とすることにより、企画した内容が、会場確保を含め適切な計画の下の運営されているかや、参加する高齢者の趣味思考等が把握できる。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	81.0%							
27年度	↓	83.0%	B	講座内容変更等により参加人数の総数は減少したが、参加率は昨年度より増加(81%→83%)し、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。成果数には出てこないが、音楽講座や俳句講座について人気が高く継続して講座を開催している。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から、活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっているため、いきいき活動員や市の創意工夫により、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。	高齢者の生きがい・やりがい作りの観点から、この取組は評価できる。内容・テーマが重要になってくるので、参加率だけではなく利用者の満足度の充実も図る必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	100%							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成		
指標	ボランティアセミナー参加者数	担当課	生涯学習課
指標の説明	ボランティアセミナーに参加した人数		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	76人							
27年度	↓	191人	A	<p>セミナーの企画段階から事業委託先と内容を精査し、魅力のある講座を実現するために調整をしていった。その結果、前年度に比べ約2.5倍の参加者増となり、平成31年度目標を達成した。</p>	<p>参加者の内訳を見ると、40代の女性が多い。今後はもっと幅広い世代や男性、新規受講者の参加が増えるよう、内容、開催時期、開催時間を調整し、地域総掛かりで子育てに取り組む環境を作っていく。</p>	<p>ボランティアセミナー参加者が平成26年度の倍以上となっており、その点は評価できる。今回は40代女性の参加者が多かったが、今後は多様な世代を取り込んでいけるような取組が求められている。</p>		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	160人							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成		
指標	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	担当課	図書館
指標の説明	図書貸出総冊数を小金井市人口数で除した数字		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	8.1冊							
27年度	↓	8.0冊	D	平成27年5月に図書館システムの更新作業による臨時休館期間もあり、平成27年度は伸び悩む結果となった。	現状、小金井市の図書館は、利用者・貸出冊数の制限を設けず、図書館本館で毎週水曜日～金曜日の夜間開館のサービスを行っていることについては、利用者のニーズに沿ったサービスを行っているとは評価できる。平成27年8月に図書館東分室の委託運営開始もあり、今後は時代に沿ったサービスの見直しを行うことが必要である。	休館期間があつたにもかかわらず貸出冊数が高い数値となっていると評価する意見と、貸出冊数増加が標記目標の実現につながるイメージが無いという意見があつた。今後は時代の変化に対応した電子媒体で読める書籍の対応を、費用対効果の観点も含めて検討していく必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	8.4冊							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート(取りまとめ)

【基本情報】

基本目標3	時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち		
基本的方向3	生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成		
指標	公民館の平均稼働率	担当課	公民館
指標の説明	公民館各館の利用時間数から、利用可能時間数を割って各館稼働率を算出し、各館稼働率の合計を公民館数で割ったものを平均稼働率とする。		

【重要業績評価指標(KPI)】

	目標	結果	評価	結果の説明	次年度に向けての課題・展望	委員評価取りまとめ		
26年度	57.3%							
27年度	↓	58.6%	B	NPO法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。	貫井北分館は、NPO法人による事業運営により平成26年4月に開館した。市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として、生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。	施設・設備の老朽化に対応しつつ、これまでの稼働率を維持しながら公民館活動の質を保ちたい。一層満足度の高い社会教育施設とするために、利用者の内訳(新しい利用者の割合の変化)は継続して確認する必要がある。		
28年度	↓							
29年度	↓							
30年度	↓							
31年度	67.3%							

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

委員氏名		選出区分	任期
	松本 敏朗	公募市民	平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで
	鴨下 明子		平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで
	橋田 壤志		平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで
	沼崎 明大	関係団体	平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで
	本間 紀行		平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで
	小宮 貴大		平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで
○	小川 順弘	学識経験者	平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで
◎	渡邊 嘉二郎		平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで
	天野 建司	行政機関の職員	平成28年8月4日から 平成30年3月31日まで

◎委員長 ○副委員長

平成28年度
小金井市まち・ひと・しごと
創生総合戦略推進委員会 評価結果

平成28年10月発行

発行 小金井市 企画財政部 企画政策課
〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号
Tel : 042-387-9800 Fax : 042-387-1224
<http://www.city.koganei.lg.jp>

表紙 小金井市イメージキャラクター 「こきんちゃん」